

## TCFD 提言の対応状況

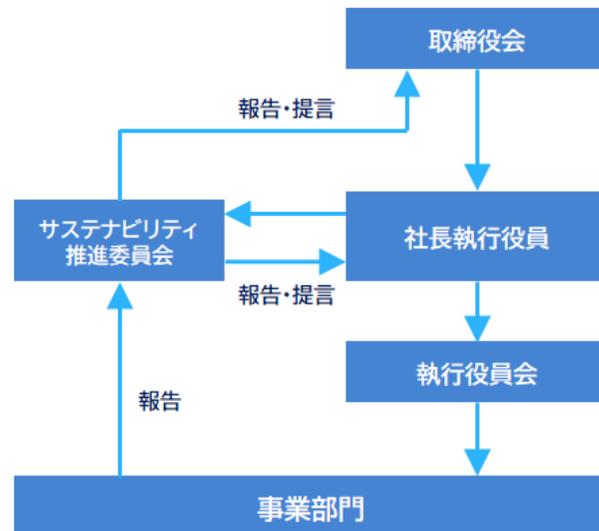
当社グループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

2024年9月30日 株式会社ニイタカ

### 【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD 提言に基づくシナリオ分析など、中長期的な ESG 課題への対応方針や取り組み計画等を審議しております。ここで審議した内容は、四半期ごとに取締役会へ報告、提言を行っております。これにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を確保しております。

### ●気候変動対応に関する体制図



### 【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は、リスクを所管する関連各部署と協議し、全社的なリスクと機会の洗い

出し、重点管理リスクの特定などを四半期ごとに行っております。

特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しております。

また、活動状況については、四半期ごとにサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っております。

### 【戦略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会(短期・中期・長期※)が事業、戦略に及ぼす影響を特定し、その対策立案と実施に取り組んでおります。財務影響評価については、今後、検討してまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場の使用電力をCO2フリー電力に切替し、スコープ2のGHG排出量削減に努めております。

※短期(3年以内) 中期(3年~10年) 長期(10年以上)

### 気候変動リスク、機会への対応方針一覧

| リスク・機会の種類                        |               | 顕在化時期 | 事業への影響度 | 対応方針                                       | 実施状況   |
|----------------------------------|---------------|-------|---------|--|--|
| 移行リスク<br>(1.5~2℃シナリオで最も顕在化すると想定) | 炭素税等の導入       | 中期~長期 | 大       | ・再生可能エネルギーの利用拡大<br>・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化 | ・工場において、CO2フリー電力を導入し、GHG排出量を削減(2023年より)<br>・LED照明への切替(継続)<br>・製造プロセスの見直しで燃料消費量を削減(2024年) |
|                                  | 環境配慮を優先する顧客行動 | 中期    | 中       | ・環境配慮型製品の開発                                | ・一部プラスチック容器で水平リサイクルを開始(2024年)  |

|                               |                               |       |   |   |  |
|-------------------------------|-------------------------------|-------|---|---|--|
|                               | 気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下      | 中期    | 大 | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応に関する情報開示の充実</li> <li>再生可能エネルギーの利用拡大</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境社会報告書 2024 およびホームページ上で情報開示</li> </ul>                         |
| 物理リスク<br>(4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定) | 気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止 | 中期    | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点における BCP の継続的見直し</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進委員会にて BCP の見直しを検討</li> </ul>                          |
|                               | 平均気温上昇による労働環境悪化               | 短期～中期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>冷房設備の増強</li> <li>生産設備の自動化による省人化</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>製造ラインの冷房設備を強化(2023年)</li> <li>一部の生産工程について、省人化設備導入を準備</li> </ul> |
|                               | 植物由来原料に関する供給量の不安定化            | 短期～中期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>調達ルートが多様化</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーと協議(随時)</li> </ul>  |
| 機会                            | 省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり       | 中期～長期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品・サービスの拡大</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>省包装かつ高濃縮のパウチ製品を拡販(継続)</li> </ul>                                |
|                               | 低炭素製品に関する要望の高まり               | 中期    | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーによる生産</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>工場において、CO2 フリー電力を導入し、GHG 排出量を削減(2023年)</li> </ul>               |
|                               | 新興感染症の発生増加                    | 中期～長期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>消毒薬に関する研究開発の促進</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>アルコールを主剤とする消毒薬を製品化(継続)</li> </ul>                               |

なお、シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料(IEA、IPCC)等を参照しています。

地方自治体等のハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学 常総工場、新高(福建)日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

【指標と目標】

優先度の高い課題であるスコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量について、2030 年度に 2017 年度比 50%削減を目標としております。スコープ 3 については、GHG 排出量の削減に向けて、排出量の把握に努めております。

上述以外の気候変動リスク、機会への対応方針に関する指標及び目標については、今後、検討してまいります。

2017 年度(基準年度)からの GHG 排出量

単位(CO<sub>2</sub>トン) 年度は4月～3月

|        |                       | (基準年度)<br>2017 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|--------|-----------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| スコープ 1 | 直接排出                  | 1,228             | 952     | 942     | 1,001   | 961     |
| スコープ 2 | 間接排出                  | 2,558             | 2,065   | 1,789   | 687     | 808     |
|        | スコープ 1と<br>スコープ 2 の合計 | 3,786             | 3,017   | 2,731   | 1,688   | 1,770   |

注記)

- ・ 対象範囲をニイタカ本体及び主要な国内連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
- ・ 2023 年度に主要な新規子会社2社を対象範囲に含めたことを受けて、基準年度(2017 年度)の排出量を見直しています。
- ・ スコープ 2 の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・ 小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
- ・ 2023 年度にスコープ1排出量が減少している主な理由は、冷媒漏洩についての算出方法を改めたことによります。
- ・ 2023 年度にスコープ2排出量が増加している主な理由は、新規子会社2社が加わったことによります。ニイタカ2工場での CO<sub>2</sub> フリー電力への切替で、ニイタカ(単体)のスコープ2排出量は減少しましたが、新規子会社の増分が上回りました。
- ・ 今年度もスコープ1、スコープ2の GHG 排出量について、50%削減の目標を達成しました。
- ・ 2022 年度のスコープ1、スコープ2の排出量において、データを精査した結果、値を修正しています。

スコープ3(サプライチェーン) 排出量 単位(CO<sub>2</sub>トン) 年度は4月～3月

|        |             | 2022 年度 | 2023 年度 |
|--------|-------------|---------|---------|
| カテゴリ1  | 購入した製品・サービス | 84,679  | 75,835  |
| カテゴリ2  | 資本財         | 140     | 230     |
| カテゴリ3  | エネルギー関連活動   | 254     | 233     |
| カテゴリ4  | 輸送配送(上流)    | (未算定)   | 3,382   |
| カテゴリ5  | 事業から出る廃棄物   | 73      | 80      |
| カテゴリ6  | 出張          | 30      | 31      |
| カテゴリ7  | 雇用者の通勤      | 104     | 106     |
| カテゴリ8  | リース資産(上流)   | 22      | 22      |
| カテゴリ9  | 輸送、配送(下流)   | (未算定)   | 104     |
| カテゴリ10 | 販売した製品の加工   | 対象外     | 対象外     |
| カテゴリ11 | 販売した製品の使用   | (未算定)   | (未算定)   |
| カテゴリ12 | 販売した製品の廃棄   | 3,333   | 3,253   |
| カテゴリ13 | リース資産(下流)   | 938     | 1,139   |
| カテゴリ14 | フランチャイズ     | 対象外     | 対象外     |
| カテゴリ15 | 投資          | 対象外     | 対象外     |
| 合計     |             | 89,573  | 84,415  |

注記)

- ・ スコープ3は対象範囲をニイタカ単体のみとしています。
- ・ カテゴリ1の算定では、排出原単位データベース IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用しています。
- ・ カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13 の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」を使用しています。

- ・ カテゴリ4は、原材料物流と、製品出荷物流を対象としています。原材料物流は、サプライヤーが国内倉庫から当社工場までの運搬を対象とし、主要原料(重量比率 70%)は個別モデル、残りの原材料は平均モデルを設定し、算定しています。製品出荷物流は、当社倉庫から販売店渡し、または直送で、配達エリアごとに算定モデルを設定し、算定しています。
- ・ カテゴリ9は、販売店から最終ユーザーまでの物流を対象としています。いくつかの販売店の配送時の移動距離・燃費等を集計し、平均化して、出荷製品重量あたりの排出係数を設定し、算定しています。
- ・ カテゴリ 11 は、算定に必要なデータが収集できておらず、未算定としています。
- ・ 2023 年度にカテゴリ1の排出量が大きく減少している主な理由は、製品の売上構成の変化により、排出係数の高い原料の使用量が減少した影響によります。